令和6年度美唄市総合計画審議会 第1回会議(会議録)

【会議について】

日時

令和6年11月29日(金) 14時30分～17時00分

場所

美唄市役所2階市長会議室

総合計画審議会委員

紫藤委員、西浦委員、土屋委員、浅沼委員、坂東委員、大坪委員、越前谷委員、花田委員、福田委員、林委員、高橋委員、石本委員

(12人/20人)出席

説明員

施策	説明員
(1) 地域コミュニティ	地域福祉課長、保健福祉部参事(生活福祉担当)
(2) 障がい者福祉	
(3) 高齢者福祉	地域包括ケア推進課長、恵風園・恵祥園長、市民部長、市民課長、同主幹
(5) 地域医療	健康推進課長、病院事務局管理課長、同課長補佐、同課長補佐
(4) 保険	健康推進課長、市民部長、市民課長、同主幹、教育部長、学務課長 こども未来課長
(13) 子育て支援	こども未来課長、健康推進課長、教育部長、学務課長、生涯学習課長、 市民部長、市民課長
(12) 移住・定住	広報情報推進課長、企画財政課課長、同課長補佐 経済部参事(農商工連携担当)
(15) 学校教育	教育部長、学務課長、学務課参事(学校教育推進担当)、 学校給食センター所長
(16) 生涯学習・スポーツ	教育部長、生涯学習課長
(17) 芸術・文化	
(14) 平和施策	総務課長
(23) 国土強靱化	危機管理対策室長、都市建築住宅課長
(24) 防災・防犯・交通安全	危機管理対策室長、市民部長、生活環境課長

【質疑応答】

(1) 地域コミュニティ

○委員

町内会が直面している課題として、担い手不足と情報共有不足が挙げられる。

町内会の役員等がどのような業務を担っているのか、それをどう補佐するのか、そういった実務の部分が分かりづらくなっている。また、町内会の事業についてうまく情報共有がなされていないことが原因で、町内会活動に参加する人数が減ってきている。

町内会の役割や業務、行事を意識的に住民に伝える仕組みが必要であると考えている。

○地域福祉課長

担い手不足については町内会全域の課題であることを認識しており、原因の一つとして、コロナ禍で行事が中止され、役員の役割が見えづらくなったことが挙げられる。そうした状況を鑑みて、令和3年度から、集落支援員を各地域に配置し、町内会内の情報共有や、問題・課題の抽出を行い、担い手不足の解消や町内会の存続に向けた支援を実施している。しかしながら、町内会に入りたがらない若い世代や、町内活動の希薄化が原因で抜けてしまう世帯も増えてきており、課題解決には至っていないのが現状である。現在は、町内会ごとに異なる事情に対応するため、集落支援員や民生委員と連携し、町内会長とコミュニケーションを取り、町内会が解散しないような支援方法を模索しているところである。

(2) 障害者福祉

○委員

ここで評価対象となる事業費は単年度のものか、それとも過去3年間を対象にするものか。

○地域福祉課長

評価対象となる事業費は、令和5年度の単年度のものである。

○委員

関連指標の一つとして「地域生活移行の件数」が挙げられているが、このデータを正しく読み取るために、移行対象となる施設入居者全体の母数が必要である。

○地域福祉課長

現在、施設に入所している方は約90名である。

若干ではあるが、地域生活に移行した人数は増加傾向にある。

○委員

ピックアップ事業「障がい者居宅介護等事業」の目的は、施設に入所している方を減らし、グループホームなどに移行させることでよろしいか。

○地域福祉課長

施設に入所している方を単に減らすことが目的ではない。それぞれの障がい特性や生活支援が必要な程度に応じて、施設に依存せず地域で生活する選択肢を提供している。

中には、施設での生活が必要な方もいるが、グループホームで地域社会の中で生活し、比較的自立した生活を送る方もいる。グループホームは住宅街にある小規模な施設で、同じような支援を必要とする方々と共に生活できる環境もある。施設に入所している方を減らすのではなく、個々のニーズに応じた住み分けを行い、地域移行を進めていく方針である。

○委員

グループホームへの移行が進むと、施設の利用者数は減少することになる。その場合、施設はどのように対応するのか。新たな利用者を受け入れつつ、施設の維持していくのか。

○地域福祉課長

施設には常に一定の待機者がいるため、施設は維持していく想定である。親が高齢化し、子どもと一緒に生活するのが難しくなるケースも増えている。そういった方々は、施設に空きがあれば新たに入所できるが、空きがなければ入所は難しい。グループホームへの移行が進むとその分施設に空きが生まれるため、待機者が入所する機会も増えることになる。

(3) 高齢者福祉

質疑無し

(5) 地域医療

○委員

美咲市立病院が新しく建設されたが、これによる市民の市立病院利用率は向上しているのか。以前は砂川や岩見沢の病院を受診する方も多くいたものと認識しているが、現状はいかがか。

○管理課長

現在も砂川や岩見沢の病院を受診する患者はいるが、市立病院との役割分担をしている部分がある。

令和6年度から、大阪の先生が救急外来に来るなどの体制改善が行われ、以前の隔週の土日のみの対応が、4月からは、平日の日中にも大阪の先生がローテーションに組み込まれる体制となった。また、6月からは総合病院に常勤の先生が2名加わるなど、大きく体制の改善が行われ、その結果、外来や入院の患者数は前年度と比較しても順調に増えており、収入ベースでは、多い月で1,000万円ほど増加している。特に、内科の常勤医が非常に少なかったため、入院患者を1人の医師が見るのは限界があったが、現在はその体制が改善され、入院患者も増加している。砂川や岩見沢に行く患者については、そちらにしかできない治療があるため、すべてを市立病院で賄うことは難しい。今後も連携を進めていく必要があると認識している。

○委員

北海道せき損センターの移転について、以前大きく報道されたが、美唄から札幌への移転は、当時の院長が声明を出していた。市立病院建設の際、せき損センターが美唄にあることが前提で南空知の医療圏構想が作られたことを思い出す。北海道が深く関与していたが、最近、北海道の動きがあまり見えないように感じる。これでは困ると思うが、この件について、美唄市としてどのように対応しているのか教えてほしい。

○健康推進課長

北海道せき損センターの移転は、南空知の地域医療構想において非常に大きな影響を与えていると考えている。美唄市内で地域医療を担ってきたせき損センターの存在は欠かせないものであり、これがなくなれば市内の医療や南空知圏域の医療体制に大きな影響が出る。現在、美唄市としては、北海道や岩見沢保健所と情報共有や意見交換を行っており、北海道からは地元への説明と同意を得る必要があると意見を伺っている。仮に移転となった場合でも、地域医療の存続について最小限の影響にとどめるよう、引き続き意見交換を行い、必要であれば要望もする所存である。まずは現地での存続に向けて努力していきたいと考えている。

○委員

せき損センターの移転問題について、国や道も方針を示している中で、美唄市が市立病院を作った際、せき損センターが美唄にあることが前提であった。その後、急に移転の話が持ち上がったことに疑問を感じる。せき損センター側に正当性はないと思うし、国や道の方針に反する行動だ。美唄市としては、この問題について強い立場で意見を述べるべきであり、お願いベースではなく、国や道に働きかけて、移転を阻止してもらいたい。

○健康推進課長

せき損センターの移転問題については、市としても存続に向けた協議を継続して行っていく。いただいた意見を受け止め、市としても今後の働きかけを続けていく所存である。

(4) 保険

○委員

喫煙習慣のある成人市民の割合が、令和4年度と令和5年度で大きく増加しているが、この点について、どのように考えているのか、また具体的な対策については何か考えているのか、お聞きしたい。

○健康推進課長

受動喫煙防止条例の制定により喫煙率の低下が見られていたが、今年度の市民アンケートでは、喫煙習慣のある市民の割合が増加した結果となった。増加の要因としては、コロナ後に人と人との交流が活発になったことや、加熱式たばこなどの新型たばこの普及が影響しているものと分析している。加熱式たばこの健康影響について、国の指針や有識者の先生の見解も踏まえながら、市民への情報提供を強化する必要があると考えている。

また、喫煙治療費助成事業も実施しているので、今後は商工会議所の会員事業所を対象に意識調査を行い、その中で啓発活動として、治療費助成について継続して情報発信していきたいと考えている。

(13)子育て支援

○委員

このピックアップ事業である「安心安全保育推進事業」では、ICTを活用した素晴らしい取り組みだと思うが、なぜD評価で休止・廃止・終了となっているのか。

○子ども未来課長

この事業は、機器やICTシステムの導入に係るものであり、令和5年度に導入が完了したことにより、事業が終了という扱いになっている。ICTシステムは、今後運用事業として継続していく想定である。

○委員

「子育ての広場」はどこにあるのか、教えてほしい。

○子ども未来課長

「子育ての広場」は市役所庁舎の南側にある「子育て支援センターはみんぐ」の1階部分に設置されている。

○委員

「子育ての広場」の利用率が現在66.7%と、比較的利用者が多い実績となっている。現在、中心市街地活性化の委員会の中で、子どもたちの遊び場不足という声が上がっているが、利用率が高いことを考えると、遊び場は不要に思えるがいかがか。

○子ども未来課長

子育て広場は、主に就学前の子どもが対象となっており、就学後の子どもたちを含めた施設としては別の対策が必要だと考えている。

○委員

市主催の他の委員会ともしっかりと情報交換を行い、就学後の子どもの利用状況調査も踏まえたくうえで、包括的に議論をすべきと考える。

○子ども未来課長

ご指摘の通り、他の委員会とも連携し、就学後の子どもの居場所に関する調査を進めていく。

○委員

三笠市では、小さな子ども向けに「おむつ助成」などを行い、地域を活性化しようとしているが、美唄市ではそのような取り組みが無かったように思えるが、いかがか。

○こども未来課長

現在、美唄市では「おむつの助成」は実施していない。今年度、「第三期美唄市子ども子育て支援事業計画」を策定中であり、この計画策定に先立ち、令和5年度にニーズ調査を実施し、結果として、おむつ助成に対する要望が高いことが確認できている。そのため、新規事業として「紙おむつの助成事業」を計画に盛り込む予定である。

(15)学校教育

○委員

関連指標の一つに「全国学力・学習状況調査の最近平均正答率」があり、正答率のデータが載っていると思うが、全国の平均正答率がどれくらいで、それに対して美唄市の正答率が何%であるかを比較したい。全国の状況について教えていただきたい。

○教育委員会参事(学校教育推進担当)

全国の平均を100%としており、その差分が全国平均と美唄市の比較となる。

○委員

令和5年の実績は非常に良いものだと思う。

(16)生涯学習・スポーツ

○委員

“施策の達成(進捗)状況・今後の方針”に、「施設は老朽化している建物も多いことから計画的に整備や修繕を行い」と記載されているが、整備や修繕に関する計画があり、その計画通りに進められているのか、進んでない場合は理由についても伺う。

また、今年度は、スキー場の建設計画があると聞いている。数十億円規模と言われているが、この計画は当初の10年計画にはなかったと思うが、総合計画との整合性がどうなるのか、いつ議論されるのか、成果指標として出てくるものなのかについて伺う。

○生涯学習課長

施設については、社会教育施設や体育施設を含む公共施設管理計画があり、それに基づく個別計画を持っている。施設整備については、図書館や市民会館、公民館などの施設が計画に含まれており、令和13年から17年の間に他の公共施設との複合化や集約化を検討しながら進める予定である。現在、老朽化している施設については緊急的な修繕を行いながら管理している。

スキー場については経済観光課が担当している事業のため、後ほど回答する。

○委員

生涯学習スポーツに関する個別計画は持っていないという理解でよろしいか。

○教育部長

社会教育施設やスポーツ施設については、「公共施設等総合管理計画」という大枠の計画があり、その中で個別施設計画を定めている。その計画に基づいて、修繕や継続的な管理が検討されている。

○委員

スキー場整備事業については、27 ページの事業 N08 に記載されている内容と関連があると思うがいかがか。

○生涯学習課長

美唄スキー場整備事業は経済観光課が担当している事業であるため、改めて担当課より回答する。

○委員

先ほどの委員会の話と同様に、組織内での情報共有や連携をしっかりと取ってほしい。

○委員

可能であれば、この点について確認し、委員会のメンバーに伝える形で対応してほしい。他部署との連携が不足しているという意見が委員から二度にわたって出ているので、この点を押さえた上で対応してほしい。

★経済観光課の回答

第7期総合計画において具体的な記載はないが、美唄国設スキー場は、美唄市観光ビジョンにおいて、イベント・スポーツの観光資源として位置付けており、スキー場がもたらす効果として、(8)観光・交流施策の成果指標である、観光入込客数に寄与するものであると認識している。

リフトやレストハウスの老朽化で更新をしなければ存続が出来ない状況が発覚したことから、令和4年度から美唄国設スキー場整備事業として、設備更新及び施設の効果を最大限に発揮できるようマスタープランの策定、基本構想の策定に努めてきた。今後は、有利な財源を活用しながら、基本計画・基本設計とリニューアルに向けた取組を進めていく予定であり、その中で、市民の皆さんに成果についてお示しできるものと考えている。

(17)芸術・文化

○委員

アルテピアッツァ美唄関連事業費は約20億円、郷土史料館と文化財保護事業の事業費を合わせて約1億円となっており、アルテピアッツァ美唄関連事業と比較すると20倍近い事業費である。アルテピアッツァ美唄の年間入場者数はどれくらいなのか。事業費の倍率に比例して入場者数が単純に20倍いるわけではないと思うが、実際のところどのくらいか、教えていただきたい。

○生涯学習課長

委員がおっしゃるように事業費に比例しているわけではないが、令和5年度の入場者数は3万5300人、令和4年度は3万6000人、令和3年度は2万600人である。

○委員

アルテピアッツァ美唄にはブランドや特性もあると思うが、郷土史料館にはもっと魅力を引き出すための事業があってもよいのではないかと感じている。

郷土史料館は、小さな映画館のような魅力があり、個人的には、もう少し予算を郷土史料館に割り当ててもよいのではないかと思う。

○生涯学習課長

郷土史料館には、昨年度から学芸員を職員として配置し、継続している事業に加えて新たな事業も始めている。また、令和6年度からは、休館日を1日減らし、月曜日のみを休館日とする運営を行っており、これにより、今後の入館者数の増加を見込んでいるところである。

(14)平和施策

○委員

1,2か月前だったと思うが、炭鉱強制労働をされた中国人の方の慰霊碑の除幕式について報道があった。行政が平和の視点で関わりを持ったのかどうか、令和5年の事業評価に関連するわけではないかもしれないが、せっかくの機会なので教示いただきたい。

○総務課長

恒常的なイベントではないため、「平和祈念事業」の中の一環として位置付けているものではないが、慰霊碑除幕式は、市長あてに除幕式への案内があったため、出席について調整を図っていたが、他の公務との都合上、市長のメッセージを添えて欠席という対応とした。今後の展開にもよるが、必要に応じて案内等があれば出席について検討したいと考えている。

○委員

除幕式については理解した。しかし、盤の沢の慰霊碑は、探すのが相当困難な状況である。当該慰霊碑は、三菱マテリアルと関係者が和解し、全国に慰霊碑を作る運動が行われた結果、設置されたもので、北海道では美唄市だけに存在する貴重なものである。そのため、地元としても環境整備や案内表示の設置を進めるべきではないかと思う。事業がきちんと評価されるべき時期には、その事業も反映されることを期待している。

○総務課長

当該慰霊碑は、産業遺産としての位置づけがされており、空知地域や北海道遺産として貴重な財産を引き継いでいくべきだと認識している。ただし、「平和祈念事業」の中に組み込むかどうかについては今後検討していきたい。

○委員

成果指標の平和祈念行事に関して、参加者数が年度ごとに上下しているのはどのような背景があるのか。もしコロナの影響であれば、例えば令和3年は参加者数が少ないのは理解できるが、令和5年度の人数も芳しくないように見える。背景について教えていただけるか。

○総務課長

委員ご指摘の通り、令和2年から令和3年にかけてはコロナの影響で行事自体が中止または部分的に実施され、その影響で参加者数は大きく減少したが、令和4年には参加者数が701人に回復した。しかし、令和5年度には少し減少が見られており、“市民ふれあいサロン”で開催したポスター展の参加者数が、令和4年度で637人、令和5年度で246人に減少したことが原因であると認識している。この減少がコロナに影響を受けているかについては断言できないが、参加者が減少した結果となった。令和6年度に関しては、再び参加者数が回復し、令和4年度の701人を超える実績が出ているため、今後も参加者数を増加させるよう取り組んで参りたいと考えている。

○委員

戦没慰霊者の関連は、「平和祈念事業」には含まれないと思うが、どのカテゴリーに入るのか。

○総務課長

戦没者慰霊者の関連は、平和施策の中の一事業として位置付けられており、「平和祈念事業」に含まれている。

(23)国土強靱化

○委員

近年、ホワイトデータセンター構想がよく話題に上っていたと認識しているが、進展が見えない。ホワイトデータ構想はどの程度進んでいて、最終的にはどのようなものになるのか、詳細を教えてください。

○危機管理対策室長

ホワイトデータセンター構想については、主に経済観光課が担当しているため、細かい説明はできないが、構想としては、雪冷熱を利用してCO2削減を目指すSDGsの取り組みを進めており、排熱を利用して野菜やウナギの栽培・養殖が行われている。これらの取り組みとデータセンター誘致の相乗効果で、最終的には、美唄市内で、雪の活用を核にした経済的効果を図っていくことを目指している。しかし、進捗についての詳細なパーセンテージは私の方では把握できておらず、今のところは具体的な進捗状況についてはお答えできない。

○委員

本日の進行上、担当部局が異なるために明確な回答ができなかったことがいくつかあった。情報共有や連携不足が主な原因だと思われるため、各部署との連携を強化し、情報をしっかり収集した上で、再度説

明をしていただきたい。

○危機管理対策室長

委員ご指摘の通り、今後は連携を強化し、情報提供に努めて参りたい。

★経済観光課の回答

ホワイトデータセンター構想は、平成 20 年に構想を策定し、これまで事業計画策定や実証実験を行ってきたところである。また、令和 2 年には株式会社ホワイトデータセンターが事業化の実現に向けて空知団地の譲渡契約を締結した。

これまで、データセンターの排熱を活用し、野菜の栽培やウニ、アワビの養殖の実証実験を行い、結果として、うなぎの養殖が事業化され、今年度からうなぎの出荷を実現したところである。

しかしながら、ホワイトデータセンター構想の実現に向けては、株式会社ホワイトデータセンターにおいて、既存の 20 ラック及び今後の整備予定である 200 ラックが埋まらない状況となっている。

このため、今後につきましては、まずは既存の 20 ラックを埋めるための営業努力を続けるとともに、株式会社ホワイトデータセンターと連携を図りながら、ホワイトデータセンター構想の実現に向けて取り組んでいく所存である。

○委員

関連指標にある民間住宅の耐震化率は 74.6%から少しずつ増加しているが、避難所になり得る施設の耐震化率についてはデータがあるのか。

○危機管理対策室長

避難所として利用される主な施設は学校だが、学校についてはすでに改修が行われている。

しかし、地域の福祉会館など、避難所として使われる可能性のある市内の施設は、まだ耐震化されていないものが多い。福祉会館は市内に 40 カ所ほどあり、その大部分が耐震化されていないのが現状である。

具体的なパーセンテージは申し上げられないが、8 割から 9 割の施設が耐震化されていないと思われる。

市民と話す中でも、特に地震時に避難所として使わなければならない施設が耐震化されていないことに対して懸念の声が上がっており、耐震化の必要性については重視している。

財政的なメニューも考慮しながら、特に避難所として利用される可能性の高い場所については、耐震化の検討を進めていきたいと考えている。

(24)防災・防犯・交通安全

○委員

ピックアップ事業の「安全安心なまちづくり推進補助事業」の成果指標、地域安全パレード参加人数が、0 人となっているが、中止になったのか。

○生活環境課長

令和5年度は大雨により、安全パレードが中止となったため、参加人数が0人となっている。

○委員

非常食には期限があると思うが、期限が近づいたり切れたりした場合、どのように処理されるのか。

○危機管理対策室長

委員ご指摘のとおり、非常食には消費期限があり、おおむね5年間の消費期限となっている。

何もしなければ廃棄することになるが、消費期限が近づく5年目には非常食を有効活用するために、1日防災学校での授業や、出前講座などで児童生徒に非常食を体験してもらい、その際に配布することがある。こうした活動を通じて、フードロスを避け、無駄にならないよう活用している。